

令和5年度

南あわじ市公営企業会計決算審査意見書

南あわじ市監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	2
1	業務実績	3
2	経営状況	4
3	むすび	15
資料編		
別表1	下水道事業の概要	17
別表2	比較損益計算書	18
別表3	比較貸借対照表	19
別表4	給与費明細表	21
別表5	資本的収支計算表	22
別表6	資金運用精算表	23

令和5年度南あわじ市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の根拠等

この審査は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）、南あわじ市監査基準に準拠して実施した。

2 審査の種類

公営企業会計決算審査

3 審査の対象

令和5年度下水道事業会計決算

4 審査の着眼点

審査は、主として次に掲げる点に着目して実施した。

(1) 形式審査

ア 法令に定められた全ての決算書類は、定められた様式に則り作成されているか。

イ 決算計数は、証書類の計数と一致しているか。

ウ 決算書類相互の関連計数は、一致しているか。

(2) 内容審査

ア 企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか。

イ 事業は、計画的に執行されているか。

ウ 事業は、関係法令等に基づいて適正に執行されているか。

エ 予算は、効率的かつ計画的に執行されているか。

オ 予算は、法令及び会計規則を遵守して執行されているか。

カ 業務の改善と効率化を図り、経営の合理化に努力しているか。

5 審査の実施内容

(1) 審査の期間等

ア 期間 令和6年5月31日から同年7月25日まで

関係職員の説明を聴取した日 令和6年6月28日

イ 場所 南あわじ市役所 監査委員事務局執務室及び301会議室

(2) 審査の実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。次いで、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、第1に記載した事項のとおり審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数もそれぞれの関係諸帳簿及び証書類を照合した結果、正確であり、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められる。

なお、審査の詳細及び留意改善事項について記述し、審査の意見とする。

[注]

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、総数と各内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる比率は、単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。
- 3 各表及びグラフ中の金額は、表示単位未満を四捨五入し、比率は単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。
したがって、総数と各内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 4 文中に用いる「0.0%」とは、値が0.1%未満のものをいう。

1 業務実績

令和5年度の下水道事業は、生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とし、平成28年度に策定した『南あわじ市下水道事業経営戦略』に基づき、「下水道事業運営の向上」と「投資の平準化と予防保全型の維持管理推進」の2つを経営の基本方針として事業運営を行った。

主な事業として、公共下水道事業では、市・榎列処理区及び松帆・湊処理区における管渠布設工事、マンホールポンプ設置工事等のほか、効率的な下水処理のため統廃合事業により、神代処理区を賀集処理区へ統合する事業を実施した。

また、老朽化対策として予防保全型の施設管理を目指すストックマネジメントに基づく灘浄化センターの長寿命化対策工事を実施した。

一方、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業では、遠方監視装置改修工事や阿那賀漁業集落排水施設機能保全工事等の長寿命化対策事業を実施した。

下水道事業の概要については、別表1のとおりであるが、公共下水道事業の進捗に伴い、管路布設延長が532.9 kmから540.9 kmに8.0 km伸び、処理区域は1,540.4haから1,566.4haに26.0ha拡大したが、処理区域内人口は前年度36,932人から36,472人となり、460人減少している。

普及率は、年度計画を0.1ポイント上回り、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、82.6%となった。

接続件数は、年度計画を99件下回ったものの、前年度に比べ205件増加し、10,891件となった。新規接続件数は、年度計画を99件下回り、前年度に比べ10件減少し、205件となった。

汚水処理件数は、年度計画を106件下回ったものの、前年度に比べ212件増加し、11,411件となった。

年間有収水量は、年度計画を27,412 m³上回り、前年度に比べ91,714 m³増加し、2,718,625 m³となった。

2 経営状況

(1) 経営成績について

ア 経営収支について

当年度の経営収支は、総収益が22億3,833万2千円で、これに対する総費用が21億5,228万7千円となっており、差引8,604万5千円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ6,114万3千円増加しており、これは主に営業外収益の長期前受金戻入が2,642万5千円減少したものの、営業収益の下水道使用料が2,082万8千円、営業外収益の他会計補助金が6,664万8千円それぞれ増加したためである。

総費用は、前年度に比べ5,235万5千円減少しており、これは主に営業費用の業務費が952万1千円、営業外費用の雑支出が693万円それぞれ増加したものの、営業費用の減価償却費が4,761万5千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が1,469万7千円それぞれ減少したためである。

営業損益は、営業収益が4億3,320万7千円で、これに対する営業費用が17億7,144万6千円となっており、差引13億3,823万9千円の損失となっている。前年度に比べ損失幅は6,558万9千円縮小している。

経営収支の状況を表した比較損益計算書は、別表2のとおりである。

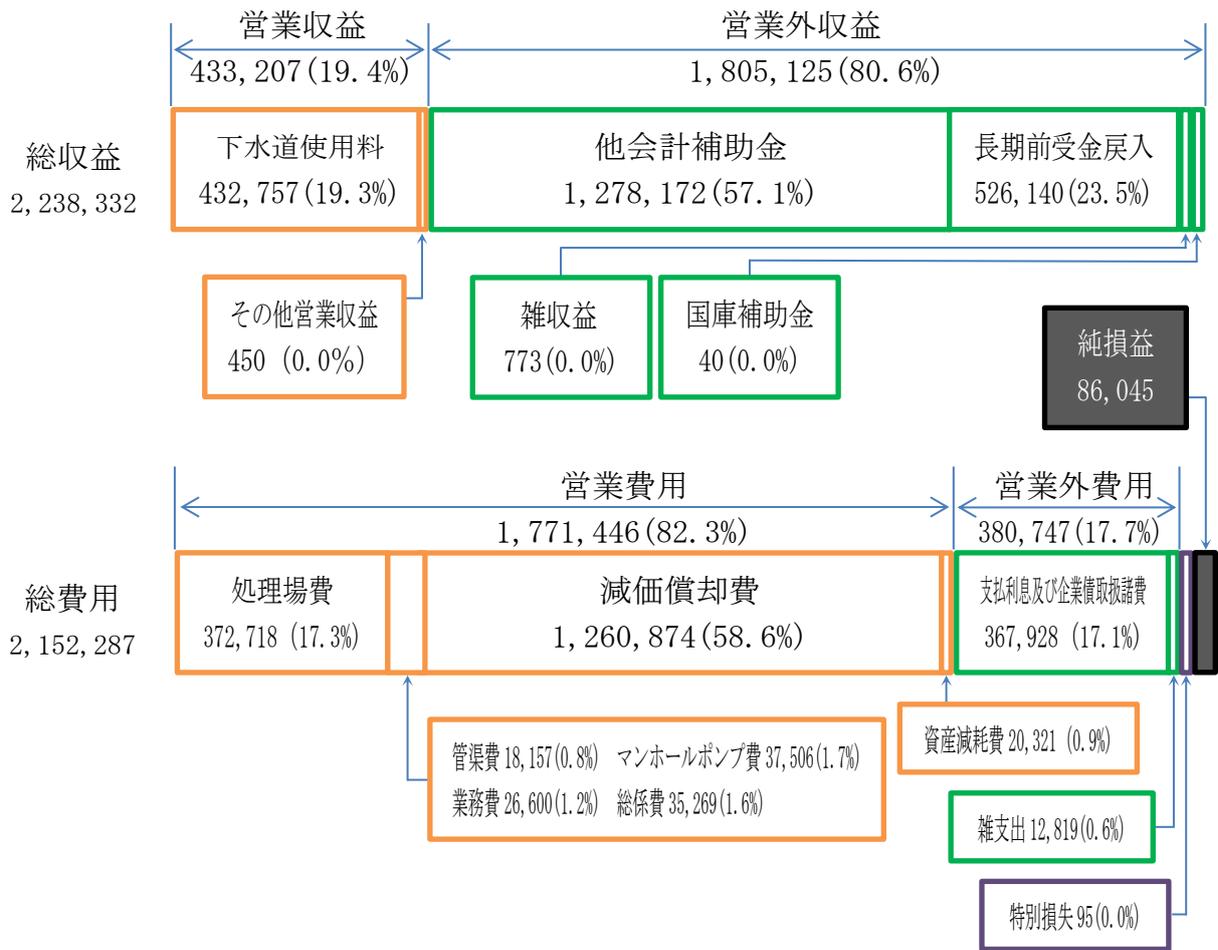
イ 収益、費用の構成比率について

収益、費用の主なものをみると、収益では他会計補助金12億7,817万2千円、下水道使用料4億3,275万7千円及び長期前受金戻入5億2,614万円で、前年度に比べ他会計補助金は6,664万8千円、下水道使用料は2,082万8千円それぞれ増加し、長期前受金戻入は2,642万5千円減少している。費用では減価償却費12億6,087万4千円、処理場費3億7,271万8千円並びに支払利息及び企業債取扱諸費3億6,792万8千円で、前年度に比べ減価償却費は4,761万5千円、処理場費は608万円、支払利息及び企業債取扱諸費は1,469万7千円それぞれ減少している。

当年度の総収益・総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。

令和5年度 総収益・総費用の構成比率

(単位：千円)



ウ 経営指標について

経営の実態を端的に示す経営指標は次表のとおりである。

経営の健全性を示す経常収支比率は、公共下水道事業に係る供用開始区域の拡大による新規接続の増加に伴う使用料収入の増加並びに減価償却費及び支払利息の減少により、当年度は104.0%で前年度より5.3ポイント上昇している。

料金水準の妥当性を示す経費回収率は、当年度は53.8%で、前年度より3.2ポイント上昇しており、使用料収入の着実な増加と経費削減効果等によるものである。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、当年度は40.1%で、前年度より1.3ポイント上昇しており、老朽化が進んでいる。

一方、法定耐用年数（50年）を超えた管渠の延長割合を示す管渠老朽化率は、平成3年度からの建設事業開始のため、0.0%である。

指 標 名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率 (%)	97.7	99.1	98.7	104.0
経費回収率 (%)	46.4	49.4	50.6	53.8
有形固定資産減価償却率 (%)	35.8	37.6	38.9	40.1
管渠老朽化率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 経常収支比率 (%) = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

経費回収率 (%) = 下水道使用料 ÷ 汚水処理費 (公費負担分を除く) × 100

有形固定資産減価償却率 (%) = 有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100

管渠老朽化率 (%) = 法定耐用年数を経過した管渠延長 ÷ 下水道布設延長 × 100

また、前出の別表1から見ることのできる経営状況をさらに分析すると次のようになる。

① 施設の利用状況について

下水道事業の施設処理能力は、令和2年度 19,413.0 m³/日、令和3年度、令和4年度及び令和5年度は 19,224.0 m³/日となっている。これに対する1日平均処理水量は、令和2年度 7,672.7 m³/日、令和3年度 7,677.9 m³/日、令和4年度 7,810.0 m³/日、令和5年度 8,067.2 m³/日となっており、この結果、施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率(平均処理水量/施設処理能力×100)は、令和2年度 39.5%、令和3年度 39.9%、令和4年度 40.6%、令和5年度 42.0%と年々上昇している。これは、接続件数の増に伴う処理水量の増加及び施設の統廃合により施設処理能力が縮小傾向であることが要因であり、事業の効率化が進んでいるといえる。

また、施設利用率は、負荷率(平均処理水量/最大処理水量×100)と最大稼働率(最大処理水量/施設処理能力×100)に分解することができ、どちらも比率の値が高いほど施設利用の効率が良いとされる。本事業における最大処理水量は、令和2年度 7,908.9 m³/日、令和3年度 8,067.3 m³/日、令和4年度 8,401.6 m³/日、令和5年度 10,000.0 m³/日となっている。この数値に基づき負荷率と最大稼働率の比率を算出すると、負荷率は、令和2年度 97.0%、令和3年度 95.2%、令和4年度 93.0%、令和5年度 80.7%と推移し、当年度は前年度に比べ 12.3

ポイント低下している。最大稼働率は、令和2年度40.7%、令和3年度42.0%、令和4年度43.7%、令和5年度52.0%と推移し、当年度は前年度に比べ8.3ポイント上昇している。

なお、当年度の最大処理水量は、前年度より1,598.4 m³/日上昇しているが、これは主に令和5年10月に神代処理区を賀集処理区へ統合する事業を実施したため、11月以降の最大処理水量が2処理区分計上されたことによるものである。

比 率 名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設利用率 (%)	39.5	39.9	40.6	42.0
負 荷 率 (%)	97.0	95.2	93.0	80.7
最大稼働率 (%)	40.7	42.0	43.7	52.0

(注) 施設利用率 (%) = 平均処理水量 ÷ 施設処理能力 × 100

負 荷 率 (%) = 平均処理水量 ÷ 最大処理水量 × 100

最大稼働率 (%) = 最大処理水量 ÷ 施設処理能力 × 100

② 人件費と労働生産性について

下水道事業の人件費全体は、当年度9,265万3千円で、前年度に比べると303万9千円増加している。関連して損益勘定の人件費5,882万1千円が総費用21億5,228万7千円に占める割合は当年度2.7%で、前年度から0.1ポイント上昇している。下水道事業における給与費の明細は、別表4のとおりである。

なお、損益勘定の平均人件費、労働生産性、労働分配率の関係をみると次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
平均人件費(千円)	8,031	7,438	8,249	7,353
労働生産性(千円)	56,888	50,097	58,890	54,151
労働分配率 (%)	14.1	14.8	14.0	13.6

(注) 平均人件費 (千円) = 損益勘定人件費 ÷ 損益勘定職員数

労働生産性 (千円) = 営業収益 ÷ 損益勘定職員数

労働分配率 (%) = 損益勘定人件費 ÷ 営業収益 × 100

以上から、下水道事業の人件費についてみると、損益勘定における平均人件費は、職員の平均年齢が 2.1 歳低下したことなどから、前年度に比べ 89 万 7 千円減少している。

労働生産性は、職員 1 人当たりの営業収益であり、この数値が高いことは、少人数で大きな営業収益を上げていることを意味し、好ましい状態といえる。当年度は 1 名増加のため、前年度に比べ 473 万 9 千円減少している。近年営業収益は増加傾向であるものの職員数の増減により数値は変動している。

労働分配率は、営業収益に対する職員の人件費の割合を示す指標で、この数値が低いほど少ない職員給与費で営業収益を上げていることを示し、好ましい状態といえる。当年度は営業収益の増加と職員給与費の減少により、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。一方で、この指標は営業収益のうちどれだけ人件費に分配されているかを示す指標でもあるので、一般的には適正な水準を保つことが良いとされる。

③ 支払利息について

支払利息は、次表のとおり、令和 2 年度 4 億 2,683 万 4 千円、令和 3 年度 4 億 391 万 2 千円、令和 4 年度 3 億 8,262 万 5 千円、令和 5 年度 3 億 6,792 万 8 千円と年々減少している。

支払利息の元利償還金合計額に占める割合は、令和 2 年度 21.8%、令和 3 年度 20.7%、令和 4 年度 19.0%、令和 5 年度 17.7%となっており、前年度と比べ 1.2 ポイント低下している。支払利息と企業債償還金を比較してみると、支払利息は、前年度と比べ 1,469 万 7 千円減少しているが、企業債償還金は、前年度と比べ 7,104 万 9 千円増加している。これは、企業債の元利均等返済による償還が進んだことにより、支払利息の負担が軽減されているものの、それ以上に企業債償還金の負担が増大していることを表している。

支払利息の総費用に占める割合は、令和2年度 17.3%、令和3年度 17.9%、令和4年度 17.4%、令和5年度 17.1%となっており、前年度と比べ0.3ポイント低下している。

また、支払利息の下水道使用料に占める割合は、令和2年度 107.5%、令和3年度 101.0%と、近年低下傾向にあったものの100%を超過していたが、令和4年度 92.9%、令和5年度 85.0%となり、下水道使用料収入が支払利息を上回った。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支 払 利 息 (千円)	426,834	403,912	382,625	367,928
企 業 債 償 還 金 (千円)	1,531,583	1,548,125	1,636,288	1,707,337
元 利 償 還 金 合 計 額 (千円)	1,958,417	1,952,037	2,018,913	2,075,266
支払利息対元利償還金比率 (%)	21.8	20.7	19.0	17.7
支払利息対総費用比率 (%)	17.3	17.9	17.4	17.1
支払利息対下水道使用料比率 (%)	107.5	101.0	92.9	85.0

(注) 支払利息対元利償還金比率 (%) = 支払利息 ÷ 元利償還金合計額 × 100

支払利息対総費用比率 (%) = 支払利息 ÷ 総費用 × 100

支払利息対下水道使用料比率 (%) = 支払利息 ÷ 下水道使用料 × 100

(2) 財政状態について

ア 資産、負債及び資本の状況について

当年度の総資産額は、408億3,867万7千円で、前年度に比べ4億1,719万3千円(1.0%)減少している。

固定資産は402億7,936万2千円で、前年度に比べ4億4,105万3千円減少している。これは主に、当年度に増加した固定資産18億8,973万1千円を増額した一方、当年度建設仮勘定からの振替分10億4,958万9千円を減額したもの、当年度減価償却費12億6,087万4千円を減価償却累積額へ計上し減額したものである。

流動資産は5億5,931万5千円で、前年度に比べ2,386万円増加している。これは未収金3,986万1千円減少したものの、現金預金が6,372万1千円増加したためである。

負債及び資本の部では、負債総額は404億7,707万3千円で、前年度に比べ5億323万8千円（1.2%）減少している。

固定負債は228億2,222万3千円で、前年度に比べ4億6,635万7千円減少しているが、これは企業債未償還残高が減少しているためである。なお、下水道事業債の元金償還期間と減価償却期間との差によって構造的に生じる資金不足を補う資本費平準化債を引き続き活用しており、当年度の発行額は、7億1,500万円である。

流動負債は20億5,652万4千円で、前年度に比べ1,510万1千円増加している。これは主に、未払金が5,943万4千円の減少があったものの、企業債が7,382万円増加したためである。なお、翌年度償還予定の企業債には、前出の資本費平準化に係る償還分9,854万6千円が含まれている。

繰延収益は155億9,832万6千円で、前年度に比べ5,198万1千円減少している。

資本総額は、3億6,160万5千円で前年度に比べ8,604万5千円（31.2%）増加している。これは、当年度純利益8,604万5千円が利益剰余金に計上されたためである。

貸借対照表の概要は、次のようになる。

貸借対照表の概要

(単位：円)

資 産 科 目	金 額	負 債 ・ 資 本 科 目	金 額
固 定 資 産	40,279,362,024	固 定 負 債 - 企 業 債	22,822,223,488
流 動 資 産 - 現 金 預 金	482,914,540	流 動 負 債 - 企 業 債	1,781,157,271
流 動 資 産 - 未 収 金	76,400,914	流 動 負 債 - 未 払 金	267,346,026
		流 動 負 債 - 引 当 金	8,020,338
		繰 延 収 益	15,598,325,808
		資 本 金 (固 定 資 産 財 源)	1,761,831,529
		資 本 金 (正 味 運 転 資 本)	283,949,090
		資 本 剰 余 金	61,837,631
		未 処 理 欠 損 金	△1,746,013,703
資 産 合 計	40,838,677,478	負 債 ・ 資 本 合 計	40,838,677,478

(注) 資本金の内訳については、次のとおり

資本金 (固定資産財源) = 固定資産 - (企業債 + 繰延収益 + 資本剰余金 + 未処理欠損金)

資本金 (正味運転資本) = (現金預金 + 未収金) - (未払金 + 引当金)

正味運転資本は、未収金・未払金等を精算した後に現金として利用可能な額がどれだけあるかを示すものであるが、下水道事業においては、減価償却費等からなる損益勘定留保資金の残額が正味運転資本となっている。損益勘定留保資金は、本来固定資産の将来的な更新費用の資金として償却年数の経過とともに蓄積されるべきものであるが、下水道事業ではそのほとんどが資本的収支の不足を賄うために使用されている。決算書に記載されているように、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 7 億 9,950 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (消費税及び地方消費税還付金) 4,098 万円、過年度分損益勘定留保資金の一部である 1 億 6,916 万円に加え、当年度損益勘定留保資金の一部である 5 億 8,936 万 1 千円で補填されており、損益勘定留保資金の残額 2 億 8,394 万 9 千円が正味運転資本である。

なお、令和2年度から令和5年度までの各年度の財政状況を示すと、別表3のとおりである。

イ 資金運用状況について

下水道事業の令和2年度から令和5年度までの各年度の資本的収支は、別表5のとおりである。

令和5年度の資本的収入合計は、18億1,128万5千円であり、主なものは、企業債13億1,480万円（72.6%）、国庫補助金2億2,842万円（12.6%）及び他会計補助金2億1,182万8千円（11.7%）である。資本的支出合計は、26億1,078万5千円であり、主なものは、企業債償還金17億733万7千円（65.4%）、建設改良費9億344万8千円（34.6%）である。

資金の運用状況についてさらに分析するため、正味運転資本基準の資金運用表を作成すると次のようになる。

資金運用表

(単位：円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建物の取得	3,621,000	企業債	1,314,800,000
構築物の取得	727,941,279	繰延収益	474,158,708
機械及び装置の取得	344,280,304	減価償却費	1,260,874,438
企業債償還金	1,707,337,444	固定資産の除却	20,320,814
長期前受金戻入	526,139,885	建設仮勘定の減少	235,700,665
正味運転資本の増加	83,294,605	引当金繰入	715,353
		当年度純利益	86,044,539
合 計	3,392,614,517	合 計	3,392,614,517

(注) 別表6 資金運用精算表参照

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金・預金の増加	63,721,099	未収金の減少	39,860,934
未払金の減少	59,434,440	正味運転資本の増加	83,294,605
合 計	123,155,539	合 計	123,155,539

資金運用表から、資金の使途は、企業債償還金 17 億 733 万 7 千円、構築物の取得 7 億 2,794 万 1 千円、長期前受金戻入 5 億 2,614 万円など 33 億 9,261 万 5 千円である。これに対する資金の源泉は、企業債 13 億 1,480 万円、減価償却費 12 億 6,087 万 4 千円、建設仮勘定の減少が 2 億 3,570 万 1 千円あり、その差額 8,329 万 5 千円が正味運転資本の増加となっている。また、その増加の要因を正味運転資本増減明細表で見ると、現金・預金の増加、未払金の減少に比べ、未収金の減少が小さいためであることが分かる。

さらに、下水道事業の財務状態の良否を示す財政比率を算出すると次のようになる。

比 率 名	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
流 動 比 率 (%)	138.8	211.9	160.3	203.1
固定資産長期資本比率 (%)	103.4	103.6	103.8	103.9
自己資本構成比率 (%)	37.7	38.4	38.6	39.1

(注) 流 動 比 率 (%) = 流動資産 ÷ (流動負債 - 流動負債企業債) × 100

固定資産長期資本比率 (%) = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100

自己資本構成比率 (%) = (自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100

この表から、下水道事業の財務の短期流動性を示す流動比率は、指標の値が少なくとも 100%以上が求められ、高いほど良いとされるが、当年度は 203.1%であ

り流動負債より流動資産の方が多く、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示しており、短期的な支払能力不足には陥っていないといえる。しかし、流動負債のうち翌年度に償還すべき企業債元金を差し引いている状態であることを認識しておく必要がある。

固定資産への投資の健全性を示す固定資産長期資本比率は、長期資本を超えて固定資産を保有している場合（比率が100%を超える場合）には、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、好ましくない状態である。指標の数値は100%以下が望ましいとされるが、当年度は103.9%となっている。

下水道事業の財務の長期健全性を示す自己資本構成比率について、指標の数値は50%以上が望ましいとされるが、当年度は39.1%であり、負債が多額である状態を示しているものの、直ちに経営破綻をきたす状態になっているとは認められない。なお、自己資本構成比率がマイナスになった場合は「債務超過」となり、経営破綻を警戒する必要がある。

当年度の財政状態は、ほぼ前年度どおりであると認められる。

(3) 建設改良工事について

当年度の建設改良費の決算額は、9億344万8千円となっている。予算額22億9,211万円に対する執行率は39.4%であるが、地方公営企業法第26条の規定による繰越額が9億2,323万9千円生じたため、不用額は4億6,542万3千円となっている。この建設改良費の主なものは、市・榎列処理区及び松帆・湊処理区における管渠布設工事、マンホールポンプ設置工事、灘浄化センターの長寿命化対策工事等の事業などである。

(4) 企業債について

企業債は、近年、借入額が償還額を下回る状態が続いているが、施設の長寿命化事業の実施、資本費平準化債の発行などに伴って借入額は増加傾向であり、借入額と償還額の差は縮小している。年度末残高は246億338万1千円で、前年度に比べ

3億9,253万7千円の減少となっている。

企業債の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
借入額	1,081,300,000	1,106,800,000	1,374,900,000	1,314,800,000
償還額	1,531,582,732	1,548,125,159	1,636,288,287	1,707,337,444
年度末残高	25,698,631,649	25,257,306,490	24,995,918,203	24,603,380,759

3 むすび

下水道事業会計は、平成29年度以来の黒字経営となり、純利益8,604万円5千円が生じており、経営指標の1つである経営収支比率からみても、経営に対する努力がうかがえる。ただし、その収益の57.1%が一般会計補助金であり、下水道使用料による収益が19.3%であることを鑑みれば、一般会計補助金に依存した経営であることに変わりない。

業務状況は、引き続き処理区内の拡大に取り組んだ結果、管路布設延長は8.0km伸び540.9kmに、処理区域は26.0ha拡大し1,566.4haに、普及率は0.2ポイント上昇の82.6%となった。また、新規の加入促進に努めた結果、接続件数は205件増の10,891件となり、年間有収水量は91,714m³増の2,718,625m³となっている。また、効率的な下水処理のため神代処理区を賀集処理区へ統合するなど、統廃合事業にも取り組んだ。

財政状況は、先に述べたように事業全体として8,604万5千円の純利益を計上しており、これは、前年度に比べ下水道使用料が2,082万8千円の増加、営業費用の処理場費608万円、マンホールポンプ費431万4千円減少したことなど、下水道加入促進の成果と維持管理費の削減の成果があったものと推測される。

今後の事業経営の見通しとしては、収益面では区域内人口の減少傾向が続くことから、有収水量の大幅な増加を期待できるものでない。一方、費用面では、減価償却費及び支払利息が減少傾向にあり、また、処理区の維持管理費の削減にも取り組まれているところであるが、昨今の物価高騰による費用への影響も見込まれることから、本市下水道事業の経営環境は、今後も厳しい状況が続くものと考えられる。

このため、今後の事業経営に当たっては、引き続き現状及び課題の的確な把握・分析を行い、『南あわじ市下水道事業経営戦略』に基づき、費用面では処理施設の統廃合などによる維持管理費の削減やストックマネジメントを踏まえた長寿命化対策による今後の改築事業費の削減など事業の効率化、収益面では、積極的な加入推進・促進による接続率の向上や使用料等の適切な徴収など財源確保の安定化を着実に推進するとともに経営基盤の強化に努められたい。

資 料 編

下水道事業の概要

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 計 画	令和 5 年度
総 人 口	(人)	46,260	45,501	44,795	44,591	44,162
処理区域内人口	(人)	38,064	37,516	36,932	36,766	36,472
普 及 率	(%)	82.3	82.5	82.4	82.5	82.6
水 洗 化 人 口	(人)	26,494	26,343	26,181	26,606	26,104
水 洗 化 率	(%)	69.6	70.2	70.9	72.4	71.6
接 続 件 数	(件)	10,246	10,471	10,686	10,990	10,891
新規接続件数	(件)	227	225	215	304	205
汚水処理件数	(件)	10,669	10,940	11,199	11,517	11,411
年間処理水量	(m ³)	2,800,527	2,802,420	2,850,648	2,691,213	2,952,605
年間有収水量	(m ³)	2,566,654	2,580,074	2,626,911	2,691,213	2,718,625
有 収 率	(%)	91.6	92.1	92.2	100.0	92.1
下水道管布設延長	(km)	529.8	532.9	532.9	541.3	540.9
終末処理場数	(箇所)	20	20	20	20	19
マンホールポンプ 数	(箇所)	427	439	439	438.0	434
施設処理能力	(m ³ /日)	19,413.0	19,224.0	19,224.0	19,224.0	19,224.0
平均処理水量	(m ³ /日)	7,672.7	7,677.9	7,810.0	7,353.0	8,067.2
最大処理水量	(m ³ /日)	7,908.9	8,067.3	8,401.6	11,029.6	10,000.0
職 員 数	(人)	11	12	11	12	12

別表2

比較損益計算書

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年増減額
総収益 (A)	2,373,729,444	100.0	2,227,406,511	100.0	2,177,188,885	100.0	2,238,331,973	100.0	102.8	61,143,088
営業収益 (B)	398,216,004	16.8	400,775,972	18.0	412,229,802	18.9	433,207,244	19.4	105.1	20,977,442
下水道使用料	397,209,904	16.7	399,839,072	18.0	411,929,102	18.9	432,757,144	19.3	105.06	20,828,042
その他営業収益	1,006,100	0.0	936,900	0.0	300,700	0.0	450,100	0.0	149.7	149,400
営業外収益	1,975,511,070	83.2	1,826,630,539	82.0	1,764,457,814	81.0	1,805,124,729	80.6	102.3	40,666,915
他会計補助金	1,329,976,838	56.0	1,256,838,000	56.4	1,211,524,000	55.6	1,278,172,000	57.1	105.5	66,648,000
国庫補助金	316,850	0.0	444,320	0.0	160,850	0.0	40,050	0.0	24.9	△ 120,800
長期前受金戻入	641,468,738	27.0	569,074,298	25.5	552,564,799	25.4	526,139,885	23.5	95.2	△ 26,424,914
雑収益	3,748,644	0.2	273,921	0.0	208,165	0.0	772,794	0.0	371.2	564,629
特別利益	2,370	0.0	0	0.0	501,269	0.0	0	0.0	0.0	△ 501,269
総費用 (C)	2,470,786,138	100.0	2,253,320,694	100.0	2,204,642,814	100.0	2,152,287,434	100.0	97.63	△ 52,355,380
営業費用 (D)	2,001,262,379	81.0	1,837,220,866	81.5	1,816,057,699	82.4	1,771,445,777	82.3	97.5	△ 44,611,922
管渠費	14,528,620	0.6	13,287,603	0.6	15,318,898	0.7	18,157,165	0.8	118.5	2,838,267
マンホールポンプ費	36,840,698	1.5	37,268,161	1.7	41,819,854	1.9	37,506,178	1.7	89.7	△ 4,313,676
処理場費	317,490,281	12.8	359,173,155	15.9	378,797,621	17.2	372,717,790	17.3	98.4	△ 6,079,831
普及促進費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
業務費	18,385,014	0.7	22,741,245	1.0	17,079,201	0.8	26,600,215	1.2	155.7	9,521,014
総係費	30,994,267	1.3	41,673,018	1.8	32,798,480	1.5	35,269,177	1.6	107.5	2,470,697
減価償却費	1,508,202,720	61.0	1,358,138,067	60.3	1,308,489,394	59.4	1,260,874,438	58.6	96.4	△ 47,614,956
資産減耗費	74,820,779	3.0	4,939,617	0.2	21,754,251	1.0	20,320,814	0.9	93.4	△ 1,433,437
営業外費用	429,568,657	17.4	410,382,378	18.2	388,513,097	17.6	380,746,737	17.7	98.0	△ 7,766,360
支払利息及び企業債取掛諸費	426,833,897	17.3	403,912,320	17.9	382,624,944	17.4	367,928,102	17.1	96.2	△ 14,696,842
雑支出	2,734,760	0.1	6,470,058	0.3	5,888,153	0.3	12,818,635	0.6	217.7	6,930,482
特別損失	39,955,102	1.6	5,717,450	0.3	72,018	0.0	94,920	0.0	131.8	22,902
当年度純損益 (A-C)	△ 97,056,694	-	△ 25,914,183	-	△ 27,453,929	-	86,044,539	-	-	113,498,468
当年度営業損益 (B-D)	△ 1,603,046,375	-	△ 1,436,444,894	-	△ 1,403,827,897	-	△ 1,338,238,533	-	-	65,589,364
総収支比率 (A/C×100)	96.1	-	98.8	-	98.8	-	104.0	-	5.2	-
営業収支比率 (B/D×100)	19.9	-	21.8	-	22.7	-	24.5	-	1.8	-

比較貸借対照表

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年増減額				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比					
資産	42,079,163,384	100.0	41,263,692,187	100.0	△ 815,471,197	98.1	41,255,870,647	100.0	△ 7,821,540	99.0	40,838,677,478	100.0	△ 417,193,169
1. 固定資産	41,371,204,256	98.3	40,883,966,940	99.1	△ 487,237,316	98.8	40,720,415,358	98.7	△ 163,551,582	99.6	40,279,362,024	98.6	△ 441,053,334
(1)有形固定資産	41,369,566,176	98.3	40,882,781,380	99.1	△ 486,784,796	98.8	40,719,630,318	98.7	△ 163,151,062	99.6	40,278,969,504	98.6	△ 440,660,814
イ 土地	3,339,743,550	7.9	3,339,743,550	8.1	0	100.0	3,339,743,550	8.1	0	100.0	3,339,743,550	8.2	0
ロ 建物	1,808,502,033	4.3	1,762,027,224	4.3	△ 46,474,809	97.4	1,690,898,530	4.1	△ 71,128,694	96.0	1,630,802,688	4.0	△ 60,095,842
ハ 構築物	33,202,693,749	78.9	32,675,541,857	79.2	△ 527,151,892	98.4	32,380,100,901	78.5	△ 295,440,956	99.1	32,177,172,326	78.8	△ 202,928,575
ニ 機械及び措置	2,586,459,399	6.1	2,620,902,710	6.4	34,443,311	101.3	2,796,439,906	6.8	175,537,196	106.7	2,856,285,090	7.0	59,845,184
ホ 車両運搬具	1,513,938	0.0	1,130,972	0.0	△ 382,966	74.7	696,022	0.0	△ 434,950	61.5	451,259	0.0	△ 244,763
ヘ 工具器具及び備品	4,447,661	0.0	5,332,362	0.0	884,701	119.9	3,735,428	0.0	△ 1,596,934	70.1	2,199,275	0.0	△ 1,536,153
ト 建設仮勘定	426,205,846	1.0	478,102,705	1.2	51,896,859	112.2	508,015,981	1.2	29,913,276	106.3	272,315,316	0.7	△ 235,700,665
(2)無形固定資産	1,638,080	0.0	1,185,560	0.0	△ 452,520	72.4	785,040	0.0	△ 400,520	66.2	392,520	0.0	△ 392,520
イ その他無形固定資産	1,638,080	0.0	1,185,560	0.0	△ 452,520	72.4	785,040	0.0	△ 400,520	66.2	392,520	0.0	△ 392,520
2. 流動資産	707,959,128	1.7	379,725,247	0.9	△ 328,233,881	53.6	535,455,289	1.3	155,730,042	141.0	559,315,454	1.4	23,860,165
(1)現金預金	580,106,889	1.4	299,497,731	0.7	△ 280,609,158	51.6	419,193,441	1.0	119,695,710	140.0	482,914,540	1.2	63,721,099
(2)未収金	127,852,239	0.3	80,227,516	0.2	△ 47,624,723	62.8	116,261,848	0.3	36,034,332	144.9	76,400,914	0.2	△ 39,860,934
(3)貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0
(4)前払金	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0
(5)前払費用	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0
負債資本合計	42,079,163,384	100.0	41,263,692,187	100.0	△ 815,471,197	98.1	41,255,870,647	100.0	△ 7,821,540	100.0	40,838,677,478	100.0	△ 417,193,169
負債	41,750,235,264	99.2	40,960,678,250	99.3	△ 789,557,014	98.1	40,980,310,639	99.3	19,632,389	100.0	40,477,072,931	99.1	△ 503,237,708
3. 固定負債	24,150,506,490	57.4	23,621,018,203	57.2	△ 529,488,287	97.8	23,288,580,759	56.4	△ 332,437,444	98.6	22,822,223,488	55.9	△ 466,357,271
(1)企業債	24,150,506,490	57.4	23,621,018,203	57.2	△ 529,488,287	97.8	23,288,580,759	56.4	△ 332,437,444	98.6	22,822,223,488	55.9	△ 466,357,271
イ 建設改善等の財源に充てられたるための企業債	22,786,741,755	54.2	21,697,665,184	52.6	△ 1,089,076,571	95.2	20,760,897,686	50.3	△ 936,767,498	95.7	19,678,086,136	48.2	△ 1,082,811,550
ロ その他の企業債	1,363,764,735	3.2	1,923,353,019	4.7	559,588,284	141.0	2,527,683,073	6.1	604,330,054	131.4	3,144,137,352	7.7	616,454,279

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
4. 流動負債	2,058,307,583	4.9	1,815,516,712	4.4	2,041,422,895	4.9	2,056,523,635	5.0	100.7	15,100,740
(1)企業債	1,548,125,159	3.7	1,636,288,287	4.0	1,707,337,444	4.1	1,781,157,271	4.4	104.3	73,819,827
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,535,889,894	3.7	1,598,876,571	3.9	1,641,667,498	4.0	1,682,611,550	4.1	102.5	40,944,052
ロ その他企業債	12,235,265	0.0	37,411,716	0.1	65,669,946	0.2	98,545,721	0.2	-	32,875,775
(2)未払金	502,533,548	1.2	171,614,786	0.4	326,780,466	0.8	267,346,026	0.7	81.8	△ 59,434,440
(3)引当金	7,648,876	0.0	7,613,639	0.0	7,304,985	0.0	8,020,338	0.0	109.8	715,353
イ 賞与引当金	7,648,876	0.0	7,613,639	0.0	7,304,985	0.0	8,020,338	0.0	109.8	715,353
(4)その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
5. 繰延収益	15,541,421,191	36.9	15,524,143,335	37.6	15,650,306,985	37.9	15,598,325,808	38.2	99.7	△ 51,981,177
長期前受金	24,577,182,116	58.4	25,120,794,915	60.9	25,726,509,783	62.4	26,169,163,169	64.1	101.7	442,653,386
収益化累計額	△ 9,035,760,925	△ 21.5	△ 9,596,651,580	△ 23.3	△ 10,076,202,798	△ 24.4	△ 10,570,837,361	△ 25.9	104.9	△ 494,634,563
資本	328,928,120	0.8	303,013,937	0.7	275,560,008	0.7	275,560,008	0.9	131.2	86,044,539
6. 資本金	2,045,780,619	4.9	2,045,780,619	5.0	2,045,780,619	5.0	2,045,780,619	5.0	100.0	0
(1)自己資本	2,045,780,619	4.9	2,045,780,619	5.0	2,045,780,619	5.0	2,045,780,619	5.0	100.0	0
イ 固有資本金	2,045,780,619	4.9	2,045,780,619	5.0	2,045,780,619	5.0	2,045,780,619	5.0	100.0	0
7. 剰余金	△ 1,716,852,499	△ 4.1	△ 1,742,766,682	△ 4.2	△ 1,770,220,611	△ 4.3	△ 1,684,176,072	△ 4.1	95.1	86,044,539
(1)資本剰余金	61,837,631	0.1	61,837,631	0.1	61,837,631	0.1	61,837,631	0.2	100.0	0
イ 受贈財産評価額	56,631	0.0	56,631	0.0	56,631	0.0	56,631	0.0	100.0	0
ロ 国県補助金	61,781,000	0.1	61,781,000	0.1	61,781,000	0.1	61,781,000	0.2	100.0	0
ハ 他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
ニ 受益者分担金等	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
ホ その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
(2)利益剰余金	△ 1,778,690,130	△ 4.2	△ 1,804,604,313	△ 4.4	△ 1,832,058,242	△ 4.4	△ 1,746,013,703	△ 4.3	95.3	86,044,539
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 1,778,690,130	△ 4.2	△ 1,804,604,313	△ 4.4	△ 1,832,058,242	△ 4.4	△ 1,746,013,703	△ 4.3	95.3	86,044,539
ロ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0

給 与 費 明 細 表

(単位：円、人、歳)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			増 減		
	損益勘定資本勘定	計	損益勘定資本勘定	計	損益勘定資本勘定	計	損益勘定資本勘定	計	
給 料	30,017,375	46,342,775	30,880,142	47,552,342	16,672,200	862,767	346,800	1,209,567	
手 当	10,745,140	16,725,468	10,433,399	17,160,562	6,727,163	△ 311,741	746,835	435,094	
法 定 福 利 費 等	12,361,998	19,241,316	12,774,675	19,919,846	7,145,171	412,677	265,853	678,530	
賞与引当金繰入額	4,621,094	7,304,985	4,732,688	8,020,338	3,287,650	111,594	603,759	715,353	
合 計	57,745,607	89,614,544	58,820,904	92,653,088	33,832,184	1,075,297	1,963,247	3,038,544	
参 考	職 員 数	7	11	8	4	1	0	1	
	平 均 年 齢	48.4	46.4	46.3	43.8	△ 2.1	1.0	△ 0.9	
	職員一人当たり 人 件 費	8,249,372	8,146,777	7,352,613	8,458,046	△ 896,759	490,812	△ 425,686	

(注) 職員数及び平均年齢は、年度末現在
職員数一人当たり人件費は、(給料+手当+法定福利費等+賞与引当金繰入額) ÷ 職員数

資本的収支計算表

(単位：円)

科 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
企 業 債	1,081,300,000	1,106,800,000	1,374,900,000	1,314,800,000
他 会 計 補 助 金	130,023,162	173,162,000	188,476,000	211,828,000
国 庫 補 助 金	363,463,350	363,825,680	440,047,150	228,419,950
県 補 助 金	34,052,150	11,678,150	75,803,100	30,385,000
分担金及び負担金	29,391,123	39,555,011	23,141,000	25,851,786
固定資産売却代金	15,410,720	0	0	0
資本的収入合計	1,653,640,505	1,695,020,841	2,102,367,250	1,811,284,736
建設改良費	1,019,936,025	945,877,765	1,264,424,644	903,447,683
固定資産購入費	13,575,068	2,368,936	0	0
企業債償還金	1,531,582,732	1,548,125,159	1,636,288,287	1,707,337,444
資本的支出合計	2,565,093,825	2,496,371,860	2,900,712,931	2,610,785,127
差引（要補填額）	△ 911,453,320	△ 801,351,019	△ 798,345,681	△ 799,500,391

別表6 資金運用精算表

(単位：円)

科目	貸借対照表		差引		借方		貸方		借方		貸方		正	方	使	資		備考	
	令和6年3月31日	令和5年4月1日	借	貸	借	貸	借	貸	借	貸	修	方				貸	方		使
土地	3,339,743,550	3,339,743,550																	
建物	1,630,802,688	1,690,898,530					60,095,842										3,621,000		
構築物	32,177,172,326	32,380,100,901					202,928,575										727,941,279		
機械及び装置	2,856,285,090	2,796,439,906			59,845,184												344,280,304		
車両運搬具	451,259	696,022					244,763												
工具、器具及び備品	2,199,275	3,735,428					1,536,153												
建設仮勘定	272,315,316	508,015,981					235,700,665												235,700,665
その他無形固定資産	392,520	785,040					392,520												
流動資産	559,315,454	535,455,289			23,860,165												83,294,605		
流動負債(企業債)	1,781,157,271	1,707,337,444					73,819,827												
流動負債(未払金)	267,346,026	326,780,466			59,434,440														
引当金	8,020,338	7,304,985					715,353												
固定負債(企業債)	22,822,223,488	23,288,580,759			466,357,271														
繰延収益	15,598,325,808	15,650,306,985			51,981,177														1,314,800,000
自己資本	2,045,780,619	2,045,780,619																	474,158,708
受贈財産評価額	56,631	56,631																	
国庫補助金	61,781,000	61,781,000																	
他会計補助金																			
受益者分担金等																			
その他資本剰余金																			
利益剰余金：当年度純利益	△ 1,746,013,703	△ 1,832,058,242					86,044,539												86,044,539
建設改良積立金																			
有形固定資産減価償却費																			1,260,481,918
無形固定資産減価償却費																			392,520
土地の売却																			
建物の売却																			
構築物の売却																			12,053
機械及び装置除却																			13,114,730
車両運搬具の除却																			7,194,031
工具及び備品の除却																			
建設仮勘定の振替																			715,353
引当金繰入																			
一般会計出資金																			
企業債償還金																			1,707,337,444
長期前受戻金																			526,139,885
合計	81,677,354,956	82,511,741,294			661,478,237		661,478,237												3,392,614,517
																			3,392,614,517

